

8/17 福井

首相核先制不使用に反対

「対北朝鮮 弱体化する」

米紙報道

【ワシントン共同】15日付の米紙ワシントン・ポストは、オバマ政権が検討している核兵器の先制不使用政策は、太平洋軍司令官に「北朝鮮に対する抑止力が弱体化する」として反対の意向を直接伝達

したと報じた。米政府高官の話としている。

【4面に表層深層】

日本政府は米国の先制不使用政策に対し、北朝鮮の核開発や中国の軍事的台頭を念頭に基本的な反対の姿勢だ。報道が事実であれば、唯一の被爆国として核廃絶を訴えながらも、核兵器の役割を低減する政策に首相自らが明確に反対したことになる。米国の「核

の傘」に依存せざるを得ない日本政府の微妙な立場を改めて浮き彫りにした。

政府関係者は16日、「米国は検討中であり、政策決定の途中で報道に詳しいいちいちコメントできない」と語った。広島、長崎の被爆者は、米紙が報じた首相の意向に「被爆地の思いに逆行する」と反発した。

ス氏に、米政府が核先制不使用を宣言すれば、核開発を続ける北朝鮮などに対する核抑止力に影響が生じ、地域紛争のリスクが高まるとの懸念を伝えた。やりとりが行われた時期などの詳細に触れていないが、ハリス氏は日本滞在中の7月26日に首相官邸で安倍氏と会談している。

一方、川口順子元外相とオーストラリアのエバンズ元外相らアジア太平洋地域の元閣僚や軍高官ら40人は16日、オバマ政権に先制不使用政策の採用を強く促し、「太平洋地域の米同盟国」に採用支持を求める声明を連名で出した。日本に姿勢の変更を迫った形。松井一実広島市長と田上富久長崎市長も今月、同政策の後押しを求める連名の要望書を首相らに提出している。